

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ナガワ

【英訳名】 NAGAWA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新村 亮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 (03)5288 - 8666(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 久納 正義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 (03)5288 - 8666(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 久納 正義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	14,414	14,944	31,652
経常利益	(百万円)	2,289	2,016	4,674
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,603	1,313	3,130
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,430	2,778	3,432
純資産額	(百万円)	51,427	55,314	53,480
総資産額	(百万円)	55,609	60,392	58,806
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	102.00	83.54	199.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	92.5	91.6	90.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	881	524
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	839	2,140	1,427
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,021	936	1,022
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	10,867	8,674	10,870

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.99	41.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	14,944	1,792	2,016	1,313	83.54
前連結累計期間	14,414	2,042	2,289	1,603	102.00
前年同期間増減率(%)	3.7	12.2	11.9	18.1	18.1

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による企業収益や個人消費、インバウンド需要の改善により緩やかな景気回復傾向にありました。その一方で、人手不足の深刻化と実質賃金の低下もあり、海外経済においては、ウクライナ情勢の長期化や世界経済の減速等から先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、今後の需要拡大を見据えた展示場の拡充や移転、新規開設による積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は149億4千4百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は17億9千2百万円（前年同期比12.2%減）、経常利益は20億1千6百万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億1千3百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	12,421	1,979	544	14,944		14,944
営業利益	1,532	304	24	1,812	19	1,792

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は第1四半期に引き続き全国一斉販売キャンペーンを常設展示場で実施し、個人における新たな需要を喚起して販売拡大に努めてまいりました。レンタルは営業強化による受注拡大と配送体制の効率化による供給体制強化により、稼働棟数を前年同期より増加することができました。

この結果、当事業のセグメント売上高は124億2千1百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、セグメント利益は、15億3千2百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、前期より開設を開始したモジュール建築展示場をさらに新設、拡充して8事業所から15事業所とし、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は19億7千9百万円(前年同期比38.6%増)となりました。また、セグメント利益は、3億4百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、第1四半期に引き続き、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額が減少傾向にある環境下を鑑み、民間企業への営業活動強化に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は5億4千4百万円(前年同期比15.2%増)となりました。また、セグメント損失は、2千4百万円(前年同期のセグメント利益は4千8百万円)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億2百万円減少し、201億2千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が21億9千5百万円、契約資産が7億1百万円、売掛金が5億8千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ48億8千8百万円増加し、402億6千6百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が30億9千8百万円、貸与資産が11億8千2百万円、建物及び構築物が6億2千1百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億3千7百万円、建設仮勘定が8千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円増加し、603億9千2百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円減少し、44億8千万円となりました。その主な要因は、買掛金が5億6千2百万円、未払法人税等が8千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、5億9千6百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が5億2千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円減少し、50億7千7百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円増加し、553億1千4百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が14億7千万円、利益剰余金が3億6千9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億9千5百万円減少し、86億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億8千1百万円(前年同期は6千8百万円の使用)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が19億7千1百万円、減価償却費が16億9千4百万円、売上債権の減少額が12億1千8百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が27億4百万円、法人税等の支払額が7億2千4百万円、仕入債務の減少額が5億6千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億4千万円(前年同期比154.8%増)となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が12億7千万円、社用資産の取得による支出が10億9千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億3千6百万円(前年同期比8.4%減)となりました。主な減少要因は配当金の支払額が9億3千6百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	16,357,214	16,357,214		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		16,357,214		2,855		4,586

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 修	東京都品川区	2,011	12.79
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会 社)	P.O BOX 309 UGLAND HOUSE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1 - 13 - 14)	1,638	10.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,475	9.38
高橋 学	東京都品川区	1,000	6.36
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区	731	4.64
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3 - 7	683	4.34
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	610	3.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2 - 15 - 1)	529	3.37
高橋 悦雄	埼玉県さいたま市西区	475	3.02
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市大宮区下町3 - 7 - 1 - F2905	416	2.65
計		9,570	60.88

(注) 上記のほか、自己株式が636千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,706,600	157,066	
単元未満株式	普通株式 14,114		
発行済株式総数	16,357,214		
総株主の議決権		157,066	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内一 丁目4番1号	636,500		636,500	3.89
計		636,500		636,500	3.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼管理本部長	新村 亮	2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,870	8,674
受取手形	1,372	1,264
電子記録債権	1,618	1,797
売掛金	4,559	3,972
契約資産	815	113
商品及び製品	2,708	3,282
仕掛品	267	273
原材料及び貯蔵品	922	546
その他	293	201
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,428	20,125
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	11,541	12,723
建物及び構築物（純額）	2,437	3,058
土地	7,340	7,505
建設仮勘定	245	162
その他（純額）	212	251
有形固定資産合計	21,777	23,701
無形固定資産	244	222
投資その他の資産		
投資有価証券	12,193	15,291
敷金及び保証金	683	732
退職給付に係る資産	12	28
繰延税金資産	137	
その他	329	290
貸倒引当金		0
投資その他の資産合計	13,356	16,342
固定資産合計	35,378	40,266
資産合計	58,806	60,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,777	2,215
未払法人税等	768	685
賞与引当金	280	262
役員賞与引当金	69	38
資産除去債務	1	2
その他	1,347	1,277
流動負債合計	5,246	4,480
固定負債		
長期未払金	24	24
資産除去債務	52	45
繰延税金負債		523
その他	2	2
固定負債合計	80	596
負債合計	5,326	5,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	8,855	8,855
利益剰余金	42,996	43,366
自己株式	1,820	1,820
株主資本合計	52,887	53,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	2,078
為替換算調整勘定	15	20
その他の包括利益累計額合計	593	2,057
非支配株主持分		
純資産合計	53,480	55,314
負債純資産合計	58,806	60,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,414	14,944
売上原価	8,303	8,759
売上総利益	6,110	6,185
販売費及び一般管理費	1 4,068	1 4,392
営業利益	2,042	1,792
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	171	208
受取賃貸料	7	10
受取補償金	43	
為替差益	23	6
雑収入	14	13
営業外収益合計	266	246
営業外費用		
株式報酬費用	18	21
雑損失	0	0
営業外費用合計	19	22
経常利益	2,289	2,016
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	12
特別利益合計	4	12
特別損失		
固定資産処分損	4	37
子会社整理損	10	
災害による損失		20
特別損失合計	14	57
税金等調整前四半期純利益	2,278	1,971
法人税、住民税及び事業税	625	642
法人税等調整額	49	15
法人税等合計	675	657
四半期純利益	1,603	1,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,603	1,313

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,603	1,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	1,470
為替換算調整勘定	18	5
その他の包括利益合計	172	1,464
四半期包括利益	1,430	2,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	2,778
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,278	1,971
減価償却費	1,484	1,694
のれん償却額	5	5
貸与資産の売却原価	11	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	31
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1	
株式報酬費用	37	39
受取利息及び受取配当金	178	214
受取補償金	43	
為替差損益(は益)	23	6
固定資産処分損益(は益)	0	36
投資有価証券売却損益(は益)	0	12
子会社整理損	10	
災害による損失		20
貸与資産の取得による支出	2,441	2,704
売上債権の増減額(は増加)	898	1,218
棚卸資産の増減額(は増加)	997	203
仕入債務の増減額(は減少)	445	562
その他	88	151
小計	471	1,410
保険金の受取額	2	
利息及び配当金の受取額	192	216
補償金の受取額	38	
法人税等の支払額	772	724
災害による損失の支払額		20
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	809	1,097
社用資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	1	1,270
投資有価証券の売却による収入	2	302
その他	37	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	839	2,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	
配当金の支払額	1,021	936
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,927	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	12,794	10,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,867	8,674

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	89百万円
電子記録債権	-	81

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
ハウス管理費	299百万円	316百万円
給料及び手当	1,120	1,138
退職給付費用	35	38
地代家賃	572	666
賞与引当金繰入額	236	238
役員賞与引当金繰入額	27	34

2 売上高の季節的変動

ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業におけるレンタル収入は、冬季に向けて工事量が増加していく傾向がある建設市場の動向に左右されます。このようなレンタル需要の季節的変動により、第1四半期連結会計期間にレンタル稼働棟数及び稼働率が低くなり、売上高及び営業利益が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	10,867百万円	8,674百万円
現金及び現金同等物	10,867	8,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,021	65	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	943	60	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,513	1,427	473	14,414
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	12,513	1,427	473	14,414
セグメント利益	1,855	160	48	2,063

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,365	48	14,414
所在地間の内部売上高又は振替高			
計	14,365	48	14,414
営業利益又は損失()	2,067	25	2,042

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,063
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	21
四半期連結損益計算書の営業利益	2,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,421	1,979	544	14,944
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	12,421	1,979	544	14,944
セグメント利益又は損失()	1,532	304	24	1,812

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	タイ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,944		14,944
所在地間の内部売上高又は振替高			
計	14,944		14,944
営業利益又は損失()	1,811	19	1,792

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,812
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	19
四半期連結損益計算書の営業利益	1,792

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	
一時点で移転される財	5,829	198	175	6,203
一定の期間にわたり移転される財	65	1,226		1,292
顧客との契約から生じる収益	5,895	1,425	175	7,496
その他の収益	6,617	2	297	6,917
外部顧客への売上高	12,513	1,427	473	14,414

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づき認識したレンタル収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	
一時点で移転される財	5,558	517	229	6,305
一定の期間にわたり移転される財	60	1,455		1,515
顧客との契約から生じる収益	5,618	1,972	229	7,821
その他の収益	6,802	6	314	7,123
外部顧客への売上高	12,421	1,979	544	14,944

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づき認識したレンタル収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円00銭	83円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,603	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	1,603	1,313
普通株式の期中平均株式数(株)	15,720,730	15,721,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社ナガワ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。